

「資産運用業宣言 2020」に則った当社の取り組み

当社は、一般社団法人日本投資顧問業協会および一般社団法人投資信託協会の連名で 2020 年 11 月に公表された「資産運用業宣言 2020」（以下、「宣言」）に賛同しています。

この度、新たな中期経営計画のスタートを機に、宣言の各項目に沿った当社の取り組みを纏めました。資産運用業を担う当社の考え方、具体的取り組みについてご理解いただければ幸いです。

1. 資産運用業宣言 2020【社会的使命】

資産運用会社の使命は、皆さまの安定的な資産形成に向けて最善を尽くすと共に、そのための投資活動を通じて社会課題の解決を図り、皆さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献することです。

< 1 > 当社の取り組み方針

当社は企業活動の基礎となる「経営基本方針」において、目指す企業像として「日本一お客さまのことを考える資産運用会社」を掲げるとともに、「お客さま第一宣言」を策定し「3つの実現」を公表しています。

経営基本方針（抜粋）

- ・SOMPO アセットマネジメントは、資産運用を通じてお客さまの将来の安心と豊かさを実現するとともに、社会・経済全体の持続的発展に貢献していくことが、当社の社会的使命と考えます。
- ・当社は、アクティブ・バリュー投資を主体とするマネージャーとして、お客さまの中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・サービスを提案・提供し、「日本一お客さまのことを考える資産運用会社」になることを目指します。

https://www.sompo-am.co.jp/company/m_policy.html

お客さま第一宣言 3つの実現（抜粋）

1. お客さまの資産形成に一層貢献できる運用力の実現
2. 真にお客さまの視点にたった商品・サービスの実現
3. 上記を実現するガバナンス体制・業務基盤の実現

https://www.sompo-am.co.jp/company/customer_No1.html

< 2 > 当社の取り組み内容

当社の目指す企業像を具体的に実現するため、経営基本方針に基づく当社の「ミッション・バリュー・ビジョン」、「お客さまとパートナー」との関係、「お客さまに提供する価値」を明確化して取り組んでいます。

当社のミッション、バリュー、ビジョン

- ・ミッション：資産運用を通じてお客さまの将来の安心と豊かさを実現するとともに、社会・経済全体の持続的発展に貢献していくこと
- ・バリュー：アクティブ・バリュー投資を主体とするマネージャーとして、お客さまの中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・サービスを提案・提供すること
- ・ビジョン：「日本一お客さまのことを考える資産運用会社」になること

お客さまとパートナー

- ・お客さま：個人、法人等を問わずすべてのアセットオーナー
- ・パートナー：販売会社や運用の外部委託先等、当社とともにお客さまに価値をお届けする皆さん

お客さまに提供する価値

投資顧問事業のお客さま	商品価値（運用パフォーマンス） 社会的課題解決の価値（社会のサステナビリティ）
投資信託事業のお客さま	商品価値（中長期の資産形成支援） 社会的課題解決の価値（社会のサステナビリティ） サービス価値（金融リテラシー）

また、お客さま第一を実践するため、委員長および委員の過半数を社外有識者で構成する「お客さま第一委員会」を設置し、社外の目を経営に取り入れ、ガバナンス強化に取り組んでいます。

お客さま第一委員会（取締役会の諮問機関、四半期毎に開催）

メンバー

荒井 勝（委員長）	NPO 法人日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)会長
永沢 裕美子	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事・副会長
竹川 美奈子	LIFE MAP 合同会社 代表
安田 和弘	堀総合法律事務所 弁護士
小嶋 信弘	当社代表取締役社長

主な議論内容

- ・お客さま第一の実践に向けたアクションプランおよび、その取組状況
- ・利益相反の管理に関する取組状況
- ・投資家・販売会社へのサポートに関する取組状況
- ・お客さま第一の実践に関わる、各種方針など重要事項

(https://www.sompo-am.co.jp/company/customer_No1.html)

2. 資産運用業宣言 2020【目指すべき姿】

2-1 «専門性と創造性の追求»

最良の運用成果と付加価値の高いサービスを提供するために、皆さまから大切な資産の運用を託されていることを役職員ひとり一人がしっかりと自覚し、その責任と誇りを持ち、常に高い専門性と多様な創造性を追求します。

<1> 当社の取り組み方針

経営基本方針および人材育成基本方針において、専門性・人材の重要性等を明確化し公表しています。

経営基本方針 2. サービス品質の追求

- ・優れた人材の継続的な育成に努め、最高水準のチーム運用力の実現と超過収益の獲得を目指します。
 - ・お客さまの運用ニーズに対し、最高のソリューションを提供します。
 - ・お客さまの中長期的な資産形成に貢献する商品の提案・提供に取り組みます。
 - ・お客さまに安心して資産をお預けいただくための有益な情報提供・資料作成を行うことで説明責任を果たします。
- (https://www.sompo-am.co.jp/company/m_policy.html)

経営基本方針 4. 活力ある風土の実現

- ・社員一人ひとりが、プロフェッショナルとして成長を実感できるようなオープンで活力溢れる組織風土を実現します。
 - ・多様な人材登用（ダイバーシティ）によって、社員が個性を互いに発揮しあいながら、価値を創造し続けることを目指します。
- (https://www.sompo-am.co.jp/company/m_policy.html)

人材育成基本方針（プロフェッショナルの定義）

1. 高い職業倫理を持ち、
2. 高度な専門知識を駆使し、
3. 最高品質の商品・サービスを継続的に提供し、
4. お客さまから信任される、
5. 高い市場価値のある人材

<2> 当社の取り組み内容

専門性と創造性の追求に向けて、長期的ビジョンに基づく運用体制の強化に取り組んでいます。

運用戦略重点分野

お客さまに、最良の運用成果と付加価値の高いサービスを提供するため、当社のコアコンピタンスである「日本株アクティブ・バリュー運用」に加え、「マルチアセット」「オルタナティブ」を重点分野と位置付け強化を図っています。

戦略投資予算

運用力や商品・サービス提供力の強化に向けて、独立した戦略的投資予算枠を設定し強化を図っています。

プロフェッショナル成長支援

社員一人ひとりの更なる成長を支援するため、資格取得等の自己啓発費用の会社補助を行っています。

重要業績評価指標

取り組み状況を計測し活用する仕組みとして運用力 K P I（重要業績評価指標）を設定しています。

運用体制 K P I

1. 運用プロフェッショナル人材（人数）
2. 平均運用経験年数
3. 平均在籍年数
4. シニアマネージャー定着率

運用パフォーマンス K P I

日本株の公募投信の外部評価レーティング（残高加重スコアと4★以上獲得率）

(<https://www.sompo-am.co.jp/company/actionplan.html>)

アクションプラン

お客さま第一の実践に向けて、アクションプランを策定し取り組みの明確化と進捗の公表を行っています。

- ・優れた運用人材の継続的な育成に努め、最高水準のチーム運用力を目指します。

(<https://www.sompo-am.co.jp/company/actionplan.html>)

2-2 «顧客利益の最優先»

皆さまの資産の長期的利益を最優先することは、運用を託される我々資産運用業の拠って立つところであり、その徹底のために様々な取り組みを常に追い求め、皆さまからのご期待にお応えします。

<1> 当社の取り組み方針

経営基本方針、運用商品のご提供に関する基本方針、投資信託の分配方針等において、お客さまの利益に関する内容等を明確化し公表しています。

経営基本方針 2. サービス品質の追求

- ・優れた人材の継続的な育成に努め、最高水準のチーム運用力の実現と超過収益の獲得を目指します。
- ・お客さまの運用ニーズに対し、最高のソリューションを提供します。
- ・お客さまの中長期的な資産形成に貢献する商品の提案・提供に取り組みます。
- ・お客さまに安心して資産をお預けいただくための有益な情報提供・資料作成を行うことで説明責任を果たします。

(https://www.sompo-am.co.jp/company/m_policy.html)

経営基本方針 3. 事業効率の追求

- ・事業効率・生産性の向上を追求し続け、お客さまの中長期的な資産形成に貢献するサービスを拡充します。

(https://www.sompo-am.co.jp/company/m_policy.html)

運用商品のご提供に関する基本方針（骨子）

高い品質	お客さまの中長期的な資産形成に資する商品を提供します。
有益な情報	お客さまに安心してファンドを保有していただくための有益な情報提供・資料作成を行います。
適切な運用報酬	お客さまのサービスに見合った合理的な水準を設定するとともに、既存商品の運用報酬の引き下げを目指します。
明確な分配方針	商品ごとの分配方針を明確にし、お客さまにとって異なる分配ニーズに見合った商品を提供します。

(<https://www.sompo-am.co.jp/dat/provide.pdf>)

投資信託の分配方針

- ・カテゴリ①：決算期毎にインカム収入を中心に分配を行うことを目指すファンド
- ・カテゴリ②：決算期におけるファンドの運用成果をもとに、分配を行うことを目指すファンド
- ・カテゴリ③：中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンド

(<https://www.sompo-am.co.jp/dat/distribute.pdf>)

<2> 当社の取り組み内容

お客さま利益の最優先に向けて、真にお客さま視点にたった商品・サービスの実現、中長期の資産形成の徹底に取り組んでいます。

お客さまを起点とした2事業体制

お客さま起点での判断や取り組みを加速するため、「投資顧問事業」と「投資信託事業」の2事業体制（担当役員制）を2021年度より導入しました。

※従前の営業部門、運用部門、バックオフィス部門といった機能別横割りの責任体制を改めました。

また、資産形成の啓蒙・推進を専門に担う部署を2021年度より設置しています。

商品・サービスの提供

お客さま第一の実践に向けたアクションプランの「真にお客さまの視点にたった商品・サービスの実現」に沿って、お客さま第一委員会のメンバーの意見もふまえた取り組みを継続し、その取り組み状況をアニュアルレポート（年次レポート）に掲載しています。

具体例としては、お客さまにとって見やすく、分かり易い資料を提供するため、交付目論見書等におけるユニバーサルデザイン導入が完了しています。

(<https://www.sompo-am.co.jp/company/annual.html>)

投資目的に応じた投資信託のご紹介

「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂（2021年1月15日）をふまえ、投資信託の商品を投資目的に応じて3つに区分し、お客さま毎に異なる投資目的に対応した商品選択に関する、分かりやすい資料の提供を開始しました。

なお、当社は、中長期的にご投資頂くことを基本として、全ての公募投資信託商品をお勧めしております。

(<https://www.sompo-am.co.jp/dat/objective.pdf>)

アクションプラン

お客さま第一の実践に向けて、アクションプランを策定し取り組みの明確化と進捗の公表を行っています。

- ・お客さまの運用ニーズに対し、最善のソリューションを提供します。
- ・お客さまの中長期的な資産形成に貢献する商品の提案・提供に取り組みます。
- ・お客さまに安心してファンドを保有していただくための有益な情報提供・資料作成を行います。
- ・お客さまへのサービスを拡充しつつ、適切かつ妥当な運用報酬を設定します。

(<https://www.sompo-am.co.jp/company/actionplan.html>)

2-3 «責任ある投資活動»

専門的な調査活動や投資先の企業などとの積極的な対話といった責任ある投資活動を通じ、運用資産の価値向上を図り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

<1> 当社の取り組み方針

経営基本方針、責任ある投資家としての考え方と行動指針等において、責任ある投資活動に関する内容等を明確化し公表しています。

経営基本方針 1. 社会的責任の遂行

- ・投資先や資本市場、社会・経済全体の持続的発展に寄与する責任投資に取り組み、機関投資家としてのステークホルダーシップ責任を果たします。
- ・ESG（環境・社会・ガバナンス）要素を考慮した中長期視点の投資を通じて投資リターンの拡大を図り、投資先や社会の課題解決に貢献します。

(https://www.sompo-am.co.jp/company/m_policy.html)

責任ある投資家としての考え方と行動指針

○機関投資家である当社に求められる責務

1. 社会の公器である企業の株主として、投資先企業の価値向上や持続的成長に資する責務
2. 公共のインフラである資本市場の参加者として、市場の健全な発展に寄与する責務

○投資先企業に対する期待像

当社は責任ある投資家として、投資先企業に対して、株主利益の尊重とともに社会・経済全体の健全な発展に貢献することを求めます。

(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)

< 2 > 当社の取り組み内容

責任ある投資活動に向けて、当社の特色を生かした各種活動の徹底に取り組んでいます。

当社の特色を生かした代表例

1. 良質なアクティブ運用の提供
2. 投資先企業との対話（エンゲージメント）
3. 責任投資の普及に向けた積極的な取り組み

(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)

社内体制・グループ会社との協業

- ・責任投資推進室（2017 年設置）に専任の ESG スペシャリストを配置し、PRI を始めとする国内外の関連イニシアティブに参画しています。
- ・企業の ESG 評価に関しては、社内アナリストの日常のリサーチ活動に加えて、S O M P O リスクマネジメント社（ESG 調査分野の専門リサーチを行うグループ会社）が毎年行うアンケート調査（ポジティブ・スクリーニング）の結果も活用しています。

スチュワードシップ活動

- ・当社は日本版スチュワードシップコード（2020 年 3 月改訂）を全面的に受け入れ、各原則への対応方針を公表しています。
- ・議決権行使については、お客さまの利益のみを専一に考えて議決権行使を行うための指針として、「議決権行使ガイドライン」を定めるとともに、投資先企業毎および議案毎に議決権行使結果の開示を半期毎に行っています。

(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>)

ESG にフォーカスした充実したファンドのラインアップ

1. 個人投資家のお客さま

・[損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称 ぶなの森）](#) ・[損保ジャパン SRI オープン（愛称 未来のちから）](#)
・[損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）](#) ・[好循環社会促進日本株ファンド（愛称 みんなのチカラ）](#)

2. 年金基金・機関投資家のお客さま

・サステナブル運用 ・グリーン運用

※1993 年から ESG 情報を統合する現在の運用プロセスを開始、1999 年には公募投信において、国内 ESG 投資の草分け的存在でもある、「ぶなの森」の運用を開始

(https://www.sompo-am.co.jp/institutional/csr/sri_fund.html)

重要業績評価指標

取り組み状況を計測し活用する仕組みとして運用力 K P I（重要業績評価指標）を設定しています。

- ・ESG 投資残高（自主運用による株式運用）

(<https://www.sompo-am.co.jp/company/actionplan.html>)

アクションプラン

- ・エコファンドのパイオニアとして、社会・経済の好循環を促進する責任投資に取り組みます。

(<https://www.sompo-am.co.jp/company/actionplan.html>)

参考：議決権行使ガイドライン等

- ・議決権の行使は、グループの影響を一切受けず、専ら「議決権行使ガイドライン」をもとに当社独自で賛否を判断しています。
※議決権行使以外では、グループ内企業が大口で株式を保有する企業に当社が投資している場合、その投資理由が専ら当社の運用手法に基づく判断に拠っているものか、牽制部署であるコンプライアンス・リスク管理部が検証しています。
- ・議決権行使の態様、社内の検証内容は、利益相反管理の一部として、半期ごとに、お客さま第一委員会および取締役会に報告しています。

議決権行使に関する業務体制

1. 国内株式の議決権行使に関しては、担当アナリストが議決権行使ガイドラインに則って、議案の精査を行い、国内株式投資戦略会議に議決権行使案を起案します。
※外国株式に関する議決権行使指図につきましては、当該国の実情等に応じて対応します。
2. 議決権行使に関する最終意思決定は、国内株式投資戦略会議にてこれを行う。ただし、本ガイドラインに照らして例外的な判断を必要とする場合は、責任投資委員会での協議にはかるものとします。
※責任投資委員会は、CIO の他、運用部門の各部長および牽制部署であるコンプライアンス・リスク管理部長をもって構成する委員会。
3. 議決権行使結果については、原則、半期毎に責任投資委員会および経営会議に報告します。

(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/guidline.html>)

2-4 «信認の獲得»

運用哲学をはじめ自らの強みを明らかにし、切磋琢磨しながら、運用力や提供する商品・サービスの更なる向上を図ることで、今まで以上に皆さまにご信認いただき、より多くの資産の運用を託されることを目指します。

<1> 当社の取り組み方針

経営基本方針、利益相反管理方針において、信認の獲得に関する内容等を明確化し公表しています。

経営基本方針 5. 持続的な成長による企業価値の拡大

- ・お客さまの中長期にわたる資産形成の信頼にお応えすべく、戦略的な経営資源の投入により、持続的な成長を目指し、企業価値の増大を目指します。

(https://www.sompo-am.co.jp/company/m_policy.html)

経営基本方針 6. 透明性の高いガバナンス体制

- ・社外の目を経営に取り入れお客さま第一の視点からのガバナンス体制を強化します。
- ・効果的・効率的なリスク体制を目指すとともに、実効性のあるコンプライアンスを推進します。

(https://www.sompo-am.co.jp/company/m_policy.html)

利益相反管理方針

当社では、当社業務における全ての取引・行為について、その性質・構造、関連取引の状況などを勘案し、お客さまの利益が不当に害されるおそれが認められるケースを管理対象として指定し、指定した管理対象は類型化のうえ管理を行います。代表的な類型は以下の通りです。

1. 親会社、グループ会社の発行する有価証券への投資に関する利益相反
2. 取引先企業の発行する有価証券への投資に関する利益相反
3. 議決権行使に関する利益相反
4. その他の利益相反（当社取引先とお客さまの資産との間の利益相反、お客さまの資産とその他のお客さまの資産との間の利益相反、当社および当社役職員とお客さまの資産との間の利益相反）

(<https://www.sompo-am.co.jp/company/conflict.html>)

<2> 当社の取り組み内容

信認の獲得に向けて、当社コアコンピタンスやガバナンスの強化などに取り組んでいます。

当社のコアコンピタンス

「アクティブ・バリューの運用スタイル」、「ESG の取り組み」をコアコンピタンスとして明確化して取り組んでいます。

ガバナンス強化

社外の目を経営に取り入れ、お客さま第一の視点からのガバナンス強化に取り組んでいます。

1. お客さま第一委員会 ※ 1. <2> もご参照下さい

取締役会の諮問機関で、委員長及び委員の過半数が社外の運用ビジネスに関する有識者で構成しています。

2. 取締役会

フィデューシャリー・デューティーの忠実な履行と、持続的な企業価値の向上を目的に独立社外取締役（青木直幸氏）を選任しています。

（青木 直幸氏）

大蔵省（現 財務省）出身、税務大学校長を経て、複数の社外役員等を歴任

2019 年 6 月より当社非常勤取締役

参考：役員の選任等

資産運用会社としての独立性を確保し、顧客利益の確保を徹底するために、役員選任プロセスの整備など、親会社の資産運用ビジネスに関する理解も含めた、相応しい人材を選任する仕組みを構築しています。

利益相反管理

- ・利益相反のおそれのある取引・行為について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に従い適切に管理する態勢を構築するため、利益相反管理方針を策定、公表しております。
- ・利益相反管理方針に沿った対応を徹底するため、牽制部署であるコンプライアンス・リスク管理部が半期毎に利益相反管理状況を確認し、お客さま第一委員会および取締役会へ報告を行っております。

アクションプラン

お客さま第一の実践に向けて、アクションプランを策定し取り組みの明確化と進捗の公表を行っています。

- ・社外の目を経営に取り入れ、お客さま第一の視点からのガバナンス体制を強化します。
- ・効果的・効率的な最高水準のリスク管理態勢・事務対応力を目指します。

(<https://www.sompo-am.co.jp/company/actionplan.html>)

「資産運用業宣言 2020」

～わたしたちは皆さまとともに、資産と社会の未来を創ります～

“投資は未来を創るもの、Invest for a Brighter Future ”

【社会的使命】

資産運用会社の使命は、皆さまの安定的な資産形成に向けて最善を尽くすと共に、そのための投資活動を通じて社会課題の解決を図り、皆さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献することです。

【目指すべき姿】

«専門性と創造性の追求»

最良の運用成果と付加価値の高いサービスを提供するために、皆さまから大切な資産の運用を託されていることを役職員ひとり一人がしっかりと自覚し、その責任と誇りを持ち、常に高い専門性と多様な創造性を追求します。

«顧客利益の最優先»

皆さまの資産の長期的利益を最優先することは、運用を託される我々資産運用業の拠って立つところであり、その徹底のために様々な取り組みを常に追い求め、皆さまからのご期待にお応えします。

«責任ある投資活動»

専門的な調査活動や投資先の企業などとの積極的な対話といった責任ある投資活動を通じ、運用資産の価値向上を図り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

«信認の獲得»

運用哲学をはじめ自らの強みを明らかにし、切磋琢磨しながら、運用力や提供する商品・サービスの更なる向上を図ることで、今まで以上に皆さまにご信認いただき、より多くの資産の運用を託されることを目指します。

以 上